

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(1)-ウ	人と環境に優しいまちづくりの推進	施 策	①次世代型交通環境の形成
			施策の小項目名	〇次世代自動車の普及促進
主な取組	電動車転換促進事業		対応する成果指標	電動車（EV・PHV）普及率
施策の方向	・脱炭素型の交通環境を推進するため、電気自動車（EV）等の環境に優しい次世代自動車の普及促進、EV利用環境の充実に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
1 県公用車を率先して電動車に転換し、併せて県有施設の充電環境を整備することで、電動化に向けた基盤整備を図る。 2 県内を運行する路線バス・観光バス等へEVバス導入を支援するため、国の補助事業に県の補助金を上乗せし、事業用バスの電動化支援を行う。	県	電動車の普及促進		
		県公用車(普通乗用車)の電動車導入率		
		36%	—	—
担当部課【連絡先】	環境部環境再生課		【 098-866-2064 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）						
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 電動車転換促進事業				予算事業名 電動車転換促進事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	246, 773	189, 192	県単等	直接実施	72, 805
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
県公用車31台を電動車に転換し、県有施設に充電設備を1基設置した。 また、民間のEVバス3台、充電設備1基の導入を支援した。				県有施設に充電設備57基を設置する。公用車の電動車への転換は令和7年度で終了。 民間のEVバス4～6台、充電設備2基の導入を支援する。		
活動指標名	県公用車（普通乗用車）の電動車導入率		R7年度			活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B	
	—	—	35. 5%	36%	98. 6%	令和7年度は県公用車31台を電動車に転換した。充電設備の設置工事は入札不調となったため、設置は1基となった。次年度に繰り越して実施する。 また、民間のEVバス3台、充電設備1基の導入を支援した。
			進捗状況	順調		

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和3年度からの累計で県公用車のうち213台を電動車に転換した。充電設備については、36施設123基整備している。今年度の活動指標である目標値36%に対して実績は35.5%であり、全体として計画通りに取組を進めていることから順調と判定した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○電動車への転換を促進するため、引き続き電動車への転換や電動車充電設備の導入を支援する必要がある。 また、世界経済を注視し、自動車メーカー等から最新の情報を収集する。	○令和3年度からの累計で県公用車のうち213台を電動車に転換し、充電設備については、36施設123基整備している。加えて、モデル事業として太陽光発電及び蓄電池を加えた設備を1基整備している。 ○令和7年度は自動車の生産停止やモデルチェンジがあったが、メーカーから随時情報収集を行い、納期までに予定台数31台をすべて納車することができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	公用車の電動車への転換は順調に進んだが、本県の運輸部門の二酸化炭素排出量は高い割合を占めている。 環境部による集中した取組は令和7年度で終了だが、引き続き電動車への転換を促進する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象 の改善	令和8年度以降は、沖縄県環境保全率先実行計画等に基づき、各課に対し電動車への転換を促していく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(1)-ウ	人と環境に優しいまちづくりの推進	施 策	①次世代型交通環境の形成
			施策の小項目名	○次世代自動車の普及促進
主な取組	次世代自動車普及に向けた啓発活動		対応する成果指標	電動車（EV・PHV）普及率
施策の方向	・脱炭素型の交通環境を推進するため、電気自動車（EV）等の環境に優しい次世代自動車の普及促進、EV利用環境の充実に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄県地球温暖化防止活動推進センターやおきなわアジェンダ21県民会議などの関係機関と連携し、電気自動車などの次世代自動車の普及促進に向けた啓発イベントを行う。	県	イベント等を活用した次世代自動車の普及啓発		
		普及啓発イベントの実施件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
担当部課【連絡先】	環境部環境再生課		【 098-866-2064 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）					
(1) 取組の進捗状況					
(単位：千円)					
予算事業名		環境月間街頭キャンペーン等			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		
県単等	直接実施	0	7		
令和7年度活動内容					
6月7日にファーマーズマーケットいとまんで実施した街頭キャンペーンなどの環境月間行事を通して、次世代自動車の普及に向けた啓発活動を行った。					
予算事業名		—			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		
—	直接実施				
令和7年度活動内容					
11月2日にサンエー那覇メインプレイスで開催した県民環境フェアを通して、次世代自動車の普及に向けた啓発活動を行った。					

予算事業名		環境月間街頭キャンペーン等	
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	17	
令和8年度活動計画			
街頭キャンペーンなど環境月間行事（6月）を通して、次世代自動車の普及に向けた啓発活動を行う。			
予算事業名		—	
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
—	直接実施		
令和8年度活動計画			
県民環境フェアを通して、次世代自動車の普及に向けた啓発活動を行う。			

活動指標名	普及啓発イベントの実施件数 (累計)		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	2件	2件	100.0%	順調	6月の街頭キャンペーン（参加者：250名）などの環境月間行事及び11月の県民環境フェア（参加者：3,200名）計2回において次世代自動車の普及に向けた啓発活動を行った。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
目標通り、6月の街頭キャンペーン（参加者：250名）などの環境月間行事及び11月の県民環境フェア（参加者：3,200名）の計2回、次世代自動車の普及に向けた啓発活動を行ったことから、進捗状況は順調と判定した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○県内自動車メーカーとの協力等によって、県民環境フェア等各種イベントにおいて次世代自動車の展示等を行う。	○県内自動車メーカーとの協力等によって、県民環境フェア等各種イベントにおいて次世代自動車の展示等を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	「第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画」の温室効果ガス排出量の削減目標達成に向け、引き続き、普及啓発を推進する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	継続して、県内自動車メーカーとの協力等によって、県民環境フェア等各種イベントにおいて次世代自動車の展示等を行い普及促進を図る。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	「第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画」の温室効果ガス排出量の削減目標達成に向け、引き続き、県民に行動変容を促す必要がある。	② 連携の強化・改善	次世代自動車の転換促進に向けて、EV・充電設備メーカーと連携し、EV利用環境の充実のための補助事業を実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(1)-ウ	人と環境に優しいまちづくりの推進	施 策	③花と緑にあふれる環境づくり
			施策の小項目名	○全島緑化の推進
主な取組	全島緑化活動の推進		対応する成果指標	緑化活動団体数
施策の方向	・ 県民一体となった全島緑化の推進については、行政のみならず地域住民、企業等との共同による県民一体となった緑化を推進するとともに、在来種の活用を推進し、沖縄らしい緑地の創出に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
「100年先を見据えた緑の美ら島の創世」を目指すことを目的に、県民一体となった緑化を推進するため、各種イベントの開催により普及啓発を行うとともに、市町村や緑化施策に資する企業・団体などに対し、緑化活動の支援を行う。	県,市町村,団体等	普及啓発イベント等の実施及び地域住民等が行う緑化活動の支援		
		緑化活動件数(累計)		
		250件	250件(500件)	250件(750件)
担当部課【連絡先】	環境部環境再生課	【 098-866-2064 】	関連URL	https://www.midorihana-okinawa.jp/

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）						
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	緑化推進費、全島緑・花・香りいっぱい運動事業					
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額			
県単等	委託	16,840	16,546			
令和7年度活動内容						
緑化推進を図るため、緑化活動に関するイベント等の普及啓発及び緑化推進に取り組む各種団体、企業、市町村を支援した。						
予算事業名	緑化木保全対策事業					
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額			
一括交付金（ソフト）	補助	44,954	42,130			
令和7年度活動内容						
市町村が実施する緑化木の病虫害防除に対して支援した。						

予算事業名	緑化推進費、全島緑・花・香りいっぱい運動事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	19,559	
令和8年度活動計画			
引き続き、緑化推進を図るため、イベント等の普及啓発や緑化活動に取り組む各種団体を支援する。			
予算事業名	緑化木保全対策事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金（ソフト）	補助	52,979	
令和8年度活動計画			
引き続き、市町村が実施する緑化木の病虫害防除に対して支援する。			

活動指標名	緑化活動件数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	233件	250件	93.2%	順調	「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」開催や県植樹祭等の緑化関連行事13件、各団体等への講習会や活動支援73件、市町村への病虫害防除支援29件、学校等による緑化活動118件の計233件の活動となった。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
目標値250件に対し233件の緑化活動が行われており、達成割合93.2%であることから順調であると判断した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
引き続き、緑化を推進する他部局との横断的な連携を積極的に深め、各部局が実施している事業期間のスケジュールやニーズを共有する。また、全島緑化事業第6期計画の実行性を高めるため、計画の周知に取り組む。	緑化を推進する他部局との横断的な連携を更に深め、各部局が実施している事業期間のスケジュールやニーズを共有し、計画的に緑化推進に取り組んだ。また沖縄県全島緑化県民推進運動においては、全島緑化事業第6期計画を周知し、関係部局の連携を確認した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	緑化関係行事の継続的な実施にむけて、市町村等との連携を深める必要がある。	② 連携の強化・改善	事業内容の周知及び情報共有を積極的に行い、市町村等との連携を深め、継続的に緑化活動を実施する